

脱原発をめざす首長会議

Mayors for a Nuclear Power Free Japan

プレスリリース

2018年6月20日

報道関係各位

「脱原発をめざす首長会議」による学習会@松江と記者会見のお知らせ

「脱原発をめざす首長会議」は3・11の翌2012年、基礎自治体の首長が自らに課せられた「住民の生命と財産を守る」という責務を重く受け止め、原発に依存しない社会の実現や地域政策としての再生可能エネルギー普及をめざして発足したネットワーク組織です。(会員数は2018年4月1日時点、全国35都道府県の100人(元職61人を含む))。これまで避難計画の問題や、高レベル放射性廃棄物の最終処分問題などについて自治体の観点から調査し、政府への申し入れなどを続けてきました。

このたび、2018年度2回目の学習会を、下記の日程と内容で島根県松江市において開催するとともに、記者会見を行うことを決めましたので、お知らせいたします。なお、記者会見では、島根原発3号機をめぐる注視されている周辺自治体の「事前了解権(同意権)」などに関する緊急声明を発表する予定です。ご多忙とは存じますが、取材をしていただければ幸いです。

記

◆内容：政府は今夏、第5次エネルギー基本計画を閣議決定し、自然エネルギー(再生可能エネルギー)を「主力電源」として位置付けようとしているが、その具体的方策は曖昧であり、目標数値もこれまでと変わっていない。一方、日本原電が東海第二原発の稼働・運転延長にあたって、周辺自治体の「事前了解権」を認める安全協定を締結せざるをえなかったことに示されるように、原発の稼働については「被害地元」となりうる周辺自治体の視線はより厳しくなっている。こうした情勢や状況の変化を踏まえ、脱原発社会の実現にとっても必須である自然エネルギーの「主力電源化」に必要な具体的方策を学ぶ。さらに、東海第二原発の周辺自治体が「事前了解権」を持つに至った経緯とその意義を報告する。

◆メインスピーカー 安田陽・京都大学特任教授

『再生可能エネルギーの大量導入とその障壁』

◆報告：『日本原電が事前了解権を認めるまで』(仮題)

村上達也・前茨城県東海村長(首長会議世話人)

◆現地報告：保母武彦・「島根原発・エネルギー問題県民連絡会」事務局長

◆日時：2018年7月21日(土)14:00~17:00(開場 13:30) *記者会見を含む

◆会場：松江テルサ 4階 大会議室(松江勤労者総合福祉センター)

*このプレスリリースへのお問い合わせは、脱原発をめざす首長会議事務局(電話 03-6851-9791 [メール](mailto:mayors@npfree.jp) mayors@npfree.jp)へお願いします。